

2019年2月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)	400	▲ 28,100	▲ 27,700	税・年金保険料揚げの前倒し分 2Y発行▲21000	CP買入▲100 国債補完200
2(土)			0		
3(日)			0		
4(月)	1,000	▲ 76,200	▲ 75,200	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 社会保障費 TB3M発行▲43000償還41000	全店共通(固)700・▲1700 CP買入▲100 国債補完▲200
5(火)	600	▲ 1,400	▲ 800		国債買入10600 CP買入▲100 国債補完200・▲100
6(水)	1,000	▲ 25,000	▲ 24,000	10Y発行▲22000 交付税借入▲10500期日10500	短国買入2500 国債補完100
7(木)	0	▲ 2,000	▲ 2,000		
8(金)	▲ 1,000	▲ 10,000	▲ 11,000	30Y発行▲7000	CP買入2000
9(土)			0		
10(日)			0		
11(月)			0		
12(火)	1,000	▲ 6,000	▲ 5,000	TB3M発行▲43000償還43000 TB6M発行▲23000償還20400	全店共通(固)▲7000
13(水)	1,000	5,000	6,000	交付税借入▲10500期日10500	
14(木)	0	▲ 27,000	▲ 27,000	源泉税揚げ 5Y発行▲20000	
15(金)	0	84,000	84,000	年金定時払い 2Y償還13000 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000 (見込み) 個人向け3Y・5Y償還600	
16(土)			0		
17(日)			0		
18(月)	1,000	▲ 8,000	▲ 7,000	労働保険料揚げ TB3M発行▲43000償還41200 10Y物価連動発行▲4000	全店共通(固)▲700 CP買入2000
19(火)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	交付税借入▲10500期日10500	
20(水)	▲ 1,000	▲ 20,000	▲ 21,000	TB1Y発行▲21000償還10900 20Y発行▲10000 エネルギー対策借入▲5000 (見込み) 期日5000	
21(木)	▲ 1,000	1,000	0		
22(金)	▲ 2,000	4,000	2,000	流動性供給▲6000	
23(土)			0		
24(日)			0		
25(月)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	TB3M発行▲43000償還42500 国有林野借入▲900 (見込み) 期日900	社債買入500
26(火)	▲ 1,000	2,000	1,000		
27(水)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	流動性供給▲5000	
28(木)	▲ 1,400	6,000	4,600	交付税借入▲10500期日10500	CP買入2000

計	▲ 3,400	▲ 108,700	▲ 112,100
---	---------	-----------	-----------

今月は、4日に年金保険料揚げ、労働保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、14日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払いがある。また、月の後半に地方法人特別税の払いが見込まれる。
主な不足日(見込み) 1日 4日 6日 8日 14日 20日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 15日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2019年2月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 3,400	▲ 3,179	▲ 221
財政等要因	▲ 108,700	▲ 131,430	22,730
国債等	▲ 91,900	▲ 103,657	11,757
国庫短期証券等	▲ 17,000	▲ 28,525	11,525
上記を除くその他	200	752	▲ 552
資金過不足	▲ 112,100	▲ 134,609	22,509

銀行券当月末残高 前年同月比見込み
3.3%

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は13,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は18,500億円程度。

◆財政資金対民間収支（2019年2月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	15,990	11,211	4,779	
租税	38,150	36,974	1,176	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,310	1,294	16	
社会保障費	▲ 7,580	▲ 11,166	3,586	
地方交付税交付金	▲ 1,860	▲ 2,335	475	
防衛関係費	▲ 3,410	▲ 3,283	▲ 127	
公共事業費	▲ 2,590	▲ 2,337	▲ 253	
義務教育費	▲ 940	▲ 936	▲ 4	
その他支払	▲ 7,090	▲ 7,000	▲ 90	
特別会計	▲ 20,220	▲ 20,517	297	
財政投融资	▲ 1,740	▲ 1,189	▲ 551	
外国為替資金	-	▲ 2,343	2,343	
保険	▲ 15,690	▲ 14,245	▲ 1,445	年金の定時払等
その他	▲ 2,790	▲ 2,740	▲ 50	
一般会計・特別会計等小計	▲ 4,230	▲ 9,306	5,076	
国債等	91,910	103,657	▲ 11,747	
国庫短期証券等	16,970	28,525	▲ 11,555	公募発行見込額約21.6兆円
国債等・国庫短期証券等小計	108,880	132,182	▲ 23,302	
調整項目	20	▲ 192	212	
総計	104,670	122,684	▲ 18,014	

◆2019年2月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、1日(税・保険料揚げの前倒し分・2Y発行)、4日(税・保険料揚げ)、6日(10Y発行)、8日(30Y発行)、14日(源泉所得税の揚げ・5Y発行)、20日(TB1Y発行超過・20Y発行)。一方、主な余剰日は15日(年金定時払い)。

◆2019年2月の短期金融市場予想

●コール市場

月末の日銀当座預金残高は1月末より減少し、385兆円程度となることが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、税揚げ要因や国債発行要因などから当座預金が増減しやすいため、1月の積み期間後半にあたる月前半は徐々に上昇していく展開が予想される。この時期には試し取りが行われることが多く、レートが突発的に上昇する日もあると考えられる。

●CP市場

1月末の市場残高は、21兆1,436億円（前月比+23,388億円、前年同月比+28,672億円）となった。月末残高が21兆円台となるのは2008年9月末以来。12月の有利子負債削減の動きが一服したことで、市場発行残高は前月比で大幅に増加した。事業法人の発行残高は過去最高を更新した模様。前年同月比も、ノンバンクや電力・ガス業態を中心に事業法人の残高が増加しており、大幅な増加となった。発行レートはやや上昇気味となっているが、0%近辺での買い意欲は強く、殆どの銘柄が0%近辺での推移となることが予想される。CP等買入オペに関しては、按分・平均共に0%近傍での推移が予想される。

●短国市場

短国買入オペは、昨年10～12月はレート水準が全般的に低下したこともあって週に1,000億円のオファーが続いていたものの、前月1月中には合計1兆2,500億円がオファーされた。2月も短国のレートを勘案しながら柔軟にオファーされると考えられるが、当座預金残高の減少を軽減しようとした1月中の姿勢を鑑みると、引き続き2,500～5,000億円程度のオファーが行われると予想する。月間合計のオファー額は、月間の償還額相当（18,471億円）は下回ると考えられる。3月末越えや5月の大型連休越えの担保需要や海外勢の買いニーズなどもあり、3M物は▲0.2%台での推移が続くと予想する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入